

ふれあい情報

2023年11月13日(月) 第371号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

2023 全国高齢者集会 講演 「世界の構造変化と日本の未来」

～ジェロントロジー(高齢化社会工学)とは何か～

講師：多摩大学 寺島実郎 学長

9月19日、文教シビックホールにおいて「2023 全国高齢者集会」を開催しました。集会では、多摩大学の寺島実郎学長を講師に向かえて講演していただきました。その概要をお伝えします。



退職者連合の運動で

日本の針路が変わる・・・

今日の集会、そしてその後にある退職者連合の存在が、この日本の閉塞感を破るカギになる存在であるかどうかということを考えるとき、retired person association (退職者連合) というのは、日本を変える起爆力になってくるかもしれないと思っています。そのことを今日しっかりお話ししたいと思います。



講演をする寺島実郎学長

す。

1966年の東京オリンピックの2年後に日本の人口が1億人を突破しました。

その後、2008年にピークアウトして、2050年、遅くとも2056年ごろには1億人を割るといわれています。

しかしその当時とは状況がまったく違います。1966年に1億人を突破した瞬間には65歳以上の人口が6.6%で、660万人でした。2056年に1億人を割る瞬間は37.6%となり、65歳以上の人が3,760万人を占め

ている1億人なわけです。中身が全然違うわけで、人口の4割が65歳以上という状況が迫っています。

さらに、高齢者ほど投票に行くという傾向が続いていけば、有効投票の6割が高齢者投票ということになります。

これを60歳以上で考えると、有効投票の三分の二は高齢者となり、高齢者の投票によって日本の針路が決まるということになるわけです。

退職者連合は、全国で70万人を組織化していますが、もし日本の退職者が、今日お話しする日本の置かれている状況についても少し理解を深めて、危機感と怒りの中で結束を深めて、70万人を組織化できれば日本は変わるというのが私のメッセージだということを冒頭お話ししておきます。

問題意識の共有化が重要とってくる

私はアメリカ東海岸に10年ほど住んでいましたが、まさに日本退職者連合のアメ

リカ版ともいえる「全米退職者連合」のヘッドクォーター(本部)があります。ものすごいビルを持っていて、3,500万人組織化しているんです。

「AARP」という組織で、民主党であれ共和党であれ、絶対アテンションせざるを得ないほど巨大な圧力団体となっています。

なぜ日本では「退職者連合」が努力しておられるのになかなか組織化できなくて、アメリカでは退職者が結束する組織を作ることができるのか。

ひとつは、宗教と言えます。アメリカでは、毎週日曜日に教会に行く人が多く、その教会で高齢者が結束したり、地域のために貢献したりするひとつの大きな舞台になっています。日本では、戦後は宗教無き時代で宗教性が希薄でした。

企業にいる時には労働組合が、ユニティのひとつの起点になるわけですが、退職してしまえばばらばらになってしまします。

宗教というのは日本との

ひとつの大きな違いなのだと思えます。

もうひとつが、アメリカは健康保険制度が日本のようにきちんとしていません。保険に入っていないという人が600万人もいる国で、この

「AARP」の会員証を持って葉屋さんに行くと、葉のディスプレイ等をしてくれるというメリットがあるわけです。会費を払ってでも得になる会だったら、参加しようとするわけです。

もし日本で何らかの問題意識が結束感をもたらして、退職者連合というものがあるのが、今の10倍、700万人とか1000万人を組織化することになったら、政治を突き動かす大きなパワーになるだろうと思います。

日本の戦後を支えた

工業生産力

図1を見てください。これ

* AARP (American Association of Retired Persons)とは、50歳以上の3800万人の会員を持った全米にある世界最大の高齢者によるNPO団体。

図1

| | 明治期 (1868~1945) の77年 | 戦後期 (1945~2022) の77年 | 未来圏 (2023~2100) の77年 |
|----------|---|--|--|
| 世界環境 | 帝国主義の時代 → 「理念の共和国」(米国の勃興)と「社会主義」(ソ連の登場) 第一次世界大戦(1914~18) → 第二次世界大戦(1939~45) 「4つの偉大なる国」(イギリス、フランス、ソ連、アメリカ)の対立 「冷戦」(1945~91) → 「グローバル化」(1991~) | 冷戦期 → 終焉(1989年)「3つの帝国」の衰退 「冷戦」(1945~91) → 「グローバル化」(1991~) 「冷戦」(1945~91) → 「グローバル化」(1991~) 「冷戦」(1945~91) → 「グローバル化」(1991~) | 大国の覇権の終わり 全員参加型秩序 → グローバル(サウスの台頭) 物に、アジアの台頭 「冷戦」(1945~91) → 「グローバル化」(1991~) 「冷戦」(1945~91) → 「グローバル化」(1991~) |
| 日本の国際関係 | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |
| レジーム | 明治維新 → 戦前体制(天皇制、内閣制、立憲君主制) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 戦後レジーム → 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 21世紀レジームの創出 → 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |
| 宗教・精神的基盤 | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |
| 経済・社会 | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |
| 人口と人材 | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |
| メディア環境 | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |
| 地球環境 | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) | 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) 「脱植民地」(1945) → 「脱植民地」(1945) |

は歴史の中で今我々ほどの位置にいるかということですが、77年というのが実はキーワードで、明治維新から1945年に戦争に負けるまで77年間、戦争に負けて去年までが77年そして77年の折り返し、ひとつの節目となります。

今年2023年を先頭にして77年たつと2100年

ですから、翌年から22世紀ということになります。つまり、77、77、77で折り返し、未来圏の先頭ということに立っているわけです。

日本は明治維新を迎えて、江戸時代の1両、2両から1円、2円という単位の通貨を採用しました。スタート時点での日本円の国際社会での換金は、1ドル1円だったんです。国家の威信をかけて1

ドル1円で日本の近代化をスタートさせたんだと思います。戦争に負けて、固定レートで1ドル360円になりました。その後、我々の先輩は敗戦の屈辱の中から、まさに日本の戦後を支えた「鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業、化学工業」の工業生産の発展で、1971年に固定レートから変動制に移行し、アベノミクスに入るまでの2012年の段階では日本円は1ドル80円だったんです。それが今145円ですから、いかにこの国の発行している通貨の価値が評価を落としているかということがわかります

なぜ評判が落ちたのか？

円高のジレンマ、デフレからの脱却なるものを何とかしようとして、第一の矢である異次元金融緩和、第二の矢が財政出動という政治的な調整インフレ政策を行い、第三の矢が伴わないままにアベノミクスは終わりました。

世界の中央銀行がコロナ後のインフレ対応で金利の

図-2

「日本の埋没」の再確認

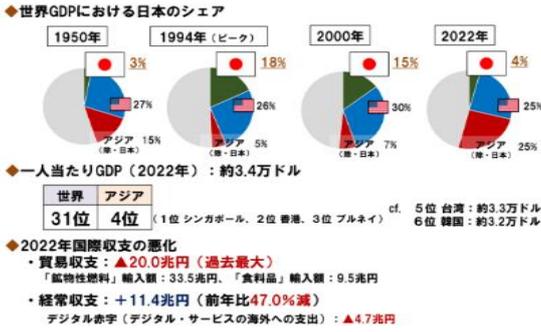


図2を見てください。一番上に「世界GDPにおける日本のシェア」の推移でピークだったのは1994年で、すでにバブルははじけていました。また日本の世界GDPに占める割合は伸びていて18%を占める国になっています。

日本の埋没の再確認

引き上げを「正常化」として進めているのに対して、日本だけは金縛りになったようにマイナス金利のまま這い出せずにどんどん劣後していったのだと考えられます。

いま、一番日本にとって戦略的に大事なものは、異次元の少子化社会という議論を越えて、異次元の高齢化社会にどう立ち向かうのかが重要であって、少子化と

異次元の高齢化対策こそが重要

円安は、一部の産業にとっては追い風要素だと思いがちですが、そのことによってメリットを受けている人が誰なのかということをしつかり見抜かないといけないということです。

この2000年から2022年までのわずか20年間のパラダイム転換に、頭がついていけないんです。円安は、一部の産業にとつては追い風要素だと思いがちですが、そのことによってメリットを受けている人が誰なのかということをしつかり見抜かないといけないということです。

日本を除くアジア、中国、インド、アセアン、全部かき集めても5%。日本はアジアで断トツの経済産業国家でした。ところが、去年の統計結果の数字を見ると日本の世界GDPに占める割合はわずか4%になりました。日本を除くアジアがあつたという間に25%を占めるようになったんです。

高齡化は相関しているんです。何故なら、有効投票の6割が高齡者という時代が迫ってきているわけで、高齡者の圧倒的な支持を受けるような戦略的政策論を展開していくことが、重要なカギになるからです。

異次元の高齡化対策こそが重要

2050年頃までが我々が責任をもって議論をしていく射程距離ということになります。人口の約4割近くが65歳以上です。しかも日本が異次元の高齡化社会に立ち向かっているというところがすごく重要なのは、アジアの国々もその後を追っかけてきている。中国も韓国もインドもすごい勢いで高齡化が進んで

高齡化は相関しているんです。何故なら、有効投票の6割が高齡者という時代が迫ってきているわけで、高齡者の圧倒的な支持を受けるような戦略的政策論を展開していくことが、重要なカギになるからです。あらゆる戦略は、人口論に始まり、人口論に終わります。2023年で80歳以上人口1,253万人、65歳以上人口3,622万人がいるわけですから、退職者連合は700万人をめざしてもらいたいと思います。

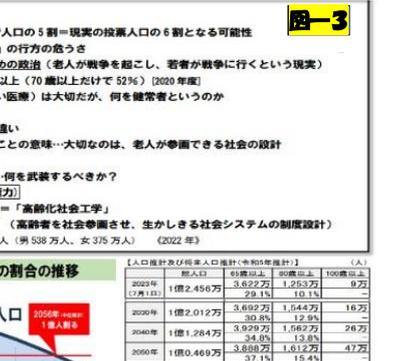
あらゆる戦略は、人口論に始まり、人口論に終わります。2023年で80歳以上人口1,253万人、65歳以上人口3,622万人がいるわけですから、退職者連合は700万人をめざしてもらいたいと思います。パワーが全然変わります。日本の国のバランスが変わります。その方向感で一生懸命やるのが重要です。2050年頃までが我々が責任をもって議論をしていく射程距離ということになります。人口の約4割近くが65歳以上です。しかも日本が異次元の高齡化社会に立ち向かっているというところがすごく重要なのは、アジアの国々もその後を追っかけてきている。中国も韓国もインドもすごい勢いで高齡化が進んで

「老人の老人による老人のための政治」になりかねません。

図3の四角く囲ってある

重要です。ですから、日本がチャレンジして日本が成功させるプログラムあるいは制度設計が、今後のアジアの高齡化社会を迎えていく上でものすごく意味を持つことには間違いないんです。だから、日本の高齡化社会をどうするかという議論は、ものすごく重要だと言えます。

重要です。ですから、日本がチャレンジして日本が成功させるプログラムあるいは制度設計が、今後のアジアの高齡化社会を迎えていく上でものすごく意味を持つことには間違いないんです。だから、日本の高齡化社会をどうするかという議論は、ものすごく重要だと言えます。



ですから、700万人をオーガナイズするなんて景気よく打ち上げても、なかなか利害が一致しないという部分もあるかもしれません。しかし、今明らかに見えてきているのは、日本の衰退です。ですから、それに対して危機感を共有していければおおい

マネーゲームなどにも誘惑を感じる層もいます。

マネーゲームなどにも誘惑を感じる層もいます。ですから700万人をオーガナイズするなんて景気よく打ち上げても、なかなか利害が一致しないという部分もあるかもしれません。しかし、今明らかに見えてきているのは、日本の衰退です。ですから、それに対して危機感を共有していければおおい

分析しているとわかるんですが、団塊の世代を中心にして、一定の日本の成功モデルを目撃してきた世代は、今の若い人たちよりも資産形成しているわけですね。マネーゲームなどにも誘惑を感じる層もいます。ですから700万人をオーガナイズするなんて景気よく打ち上げても、なかなか利害が一致しないという部分もあるかもしれません。しかし、今明らかに見えてきているのは、日本の衰退です。ですから、それに対して危機感を共有していければおおい

ここに書いてあるように、「老人が戦争を起し、若者が戦争に行く」という構図になっていくので、下手間違ってもなりかねないんです。高齡者だから知的に充実しているということでもありません。

都市新中間層の高齢化

にありうるのではないかと
思います。

もう一点、非常に強調して
おこななければならないのが、
高齢者が4割を占めますが、
単純に高齢者と言っても、中
味が違うということです。

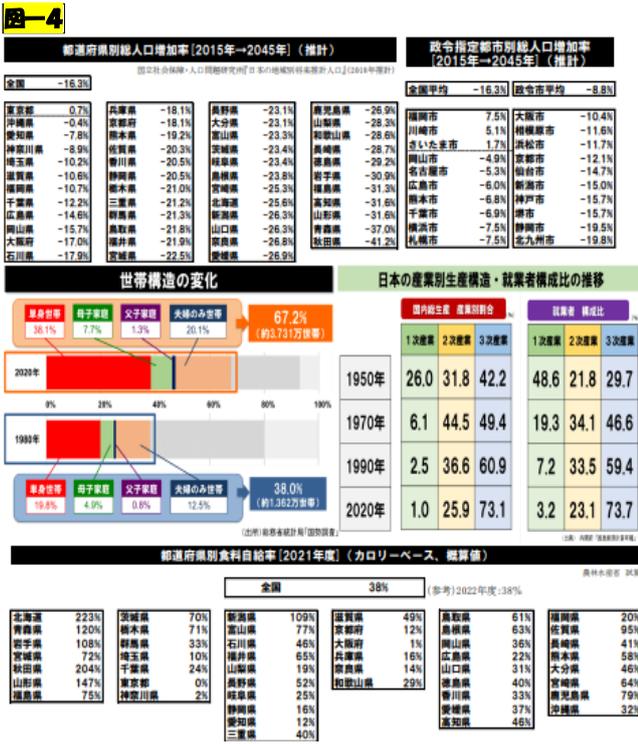
日本はかつて農耕社会で
人口の半分くらいが一次産
業の農業とか水産業でした
が、ものすごい勢いで大都市
圏に産業と人口を集積させ
てきました。

したがって、今高齢化が進
んでいるというのは、都市新
中間層の高齢化なんです。

図4の「都道府県別総人口

増加率」という、厚生労働省
の2015年から30年間の
推計によれば、2045年ま
で東京より北日本は3割人
口が減るんです。

全国の「都道府県別の食料
自給率」のデータがあります
が、日本全体でも38%とい
うのは尋常じゃないです。
アメリカの食料自給率は
130%です。欧州の主要国は



問題意識の共有

最後の集会に参加して
いる皆さんと問題意識を共有
したいことは、本当のことを
見抜かなくては駄目だとい
うことです。

何をもちて時代を変えよ
うとするのかをしつかり固
めないといけません。
日本の政治家の人で、3世
代にわたって政治家を続け
る人が多いのはそれだけ美
味しい仕事だということだ
す。その構造を断ち切ってい
かないと、アベノミクスのパ
ラドックスというやつにい
つまでもはまり続けます。

ゆえに、本当のことを見抜
いてそこからより踏み込んで、皆さんの中で研究なりを
深めて政策論的に筋道を掲
げて結束を固めていけば、日
本は変わるということを申
し上げて、今日の私の話を閉
じたいと思います。
どうもありがとうございます。

どこでも高く、低いと言われ
ているイギリスでも70%な
んです。
東京の食料自給率はつい
にゼロになりました。
よって、食糧自給率に象徴
される足元の不安定さが問
題のひとつです。
もうひとつ世帯構造の変
化があります。
農業社会の家族は、おじい
さん、おばあさん、お父さん
お母さん、子ども、3世代が
同居している大きな家とい
うイメージの田舎の家でし
た。その後、核家族が世帯の
単位ということがさかんに
強調された時代がありました
た。
ところが、単身世帯、母子
家庭、父子家庭、夫婦のみ世
帯が38%だったのが、今は
67%になっています。
つまり、孤立とか孤独にど
ういう風に対応していくの
かがすごく重要になってい
ます。
ですから、都市新中間層の
人たちが、どういう構造の中
で生活しているのかをよく
考えて、その人たちが本当に
欲することや社会的ニーズ

以上が高齢者集会におけ
る寺島実郎学長の講演内容
のポイントとなります。
今回は、これから超少子高
齢化を迎える日本において
退職者連合運動の重要性や
何のために取り組んでいく
べきなのかなどのポイント
をまとめてみました。
従って、その背景やエビデ
ンス(根拠や検証結果等)な
どについては読み取りにく
い部分もあったと思います。
とくに日本を取り巻く世
界情勢やアジアダイナミズ
ム、ジェントロジー(高齢
化社会学)などの重要性に
ついて話をさせていただきました。
講演内容につきましては、
日本退職者連合のホームペ
ージ会員専用ログインペー
ジの中で視聴できますので、
ぜひご覧になってください。
これからの退職者運動や
組織拡大の参考にしていた
だきたいと思えます。
*ログインパスワードは、加
入組織の事務局にお尋ねく
ださい。

資料

図-1

日本人としての歴史認識のプラットフォーム…未来図を見つめて

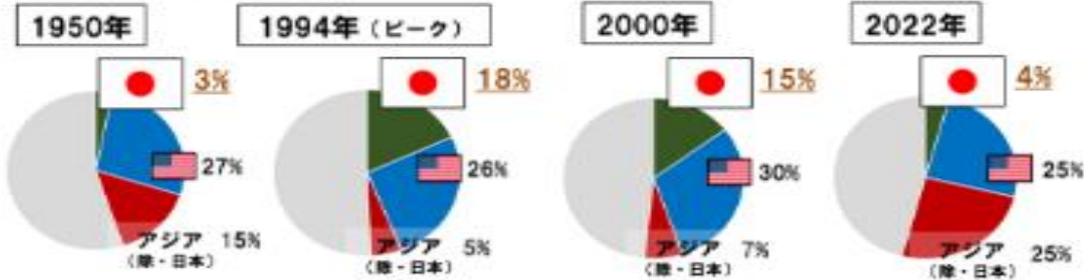
(2023.8.9改訂)

| | 明治期 (1868~1945) の77年 | 戦後期 (1945~2022) の77年 | 未来図 (2023~2100) の77年 |
|-----------|--|---|---|
| 世界環境 | 帝国主義の時代 → 「理念の共和国」米国の胎動と社会主義連邦の登場 第一次世界大戦(1914-1918) → 第二次世界大戦(1939-1945) 「4つの帝国」解体 ドイツ帝国、オーストリア=ハンガリー帝国、オスマン帝国 (1944年) ロシア帝国、ロシア革命 (1917年) 「カシコ正義」 → 「14日の平和運動」 (大西実業) 「カシコ正義」 → 「14日の平和運動」 (大西実業) 「カシコ正義」 → 「14日の平和運動」 (大西実業) | 冷戦期 → 終焉 (1989年) 「3つの帝国」の衰退 → ロシア・中国・米国 ・「Anglo-Saxon主導の時代」 → 「20世紀システム」 → 「21世紀システム」 (開放経済志向) ・「UN」 (1945年) → (1945年) → (1945年) ・IMF: 1945年12月 ・世界銀行: 1946年6月 ・「パンデミック後世」 (2020年) | 大国の横暴の終わり 全員参加型秩序 → グローバルサウスの台頭 特に、アジアの台頭 健全な第三極を形成 ・Anglo-Saxon主導秩序の終わり → 対米過剰同盟からの脱退 (したたかな同盟国へ) (米軍基地の段階的縮小) ・非核平和国家日本の構想 → 新たな「ルール形成」主導力 → 日本の基本哲学は、「分断・対立」ではなく、「協調・開放」 |
| 日本の国際関係 | ・Anglo-Saxon同盟の時代 日英同盟 (1902-1923) 「東洋艦隊」(海軍論者、1886)、「大東合邦論」(神井謙吉、1888) 「運れてきた植民地帝国」(ラウフ・ワグネル) 1910年朝鮮半島併合、1915年対露210条要求、1917年ベトナム併合 | ・日米同盟 (1911) 「20世紀からの120年間の内、90年間Anglo-Saxonとの2国間同盟で生きたアジアの国」 ・「海洋国家日本の構想」(高坂正義、1904) | ・非核平和国家日本の構想 → 新たな「ルール形成」主導力 → 日本の基本哲学は、「分断・対立」ではなく、「協調・開放」 |
| レジーム | 明治レジーム: 復古であり開化であるという矛盾 → 二重構造 上部構造: 明治近代化 (国会開設、内閣制度、法治国家) → 資本主義化 (富国強兵、殖産興業) 下部構造: 「国体」という埋め絵 天皇親政の神道国家 → 「皇王権義」の帰結 → 天皇権限説批判、昭和軍閥へのマゲマ → 戦争への道 ※ 二重構造の矛盾と葛藤 → 戦争の時代 | 戦後レジーム: 「物質の敗戦」と総括 戦後民主主義 (突然の大衆民主主義) 経済至上主義 → 豊かさの探求 日米同盟に基づく軽武装経済国家 → 対米過剰依存・同盟 象徴天皇制 ※ 存在する明治レジームへの懸念 → 教育勅語の副読本化 (2017年) | 21世紀レジームの創造: 身を切る政治改革の力 18歳投票権とシルバード・デモクラシー → 政治不信の克服 → 有効投票率の6割が高齢者票 → 新しい民主主義へ: 改革・変革への構想力 → 民衆のポテンシャルの試練 → 歴史の進歩とは何か = 不条理の極小化 |
| 宗教・精神性の基軸 | 国家神道の持つ国粋性と排外性 「敬神崇仏」→ 「廣仏致教」→ 「八敬一宇」(大東亜新秩序) というイデオロギーへ 「和魂洋才」 | 宗教無き時代 → PHPへの共鳴 (prosperityへのこだわり) 「御利益宗教」、カルト宗教 「good luck宗教」への傾斜 (オウム真理教、旧統一教会等) 「無魂洋才」(PIPの懸念) → 「洋魂洋才」 → 定数自失 (継続的なナショナリズム懸念) | 宗教の時代 → 魂の基軸の再生 (心の回復力) 「御利益宗教」、「good luck宗教」からの脱却 ・日本人の多様な宗教性の大切さ (神仏道の支え合い) |
| 資本主義・経済基盤 | <世界GDPに占める日本の比重> 3% (1910年代) → 5% (1940年) → 3% (1950年) → 18% (1994年) → 4% (2022年) 「富国強兵」からの脱却 → 脱産化 → 脱力脱税 (脱産主義) → 脱力脱税 (脱産主義) → 脱力脱税 (脱産主義) → 脱力脱税 (脱産主義) | 経済の時代 工業生産力モデルの後継生 脱税、エレクトロニクス、自動車産業 「脱力脱税 (脱産主義) → 脱力脱税 (脱産主義) → 脱力脱税 (脱産主義) → 脱力脱税 (脱産主義)」 1950年: 一次: 48.6%, 二次: 21.9%, 三次: 29.3% 1975年: 一次: 48.6%, 二次: 21.9%, 三次: 29.3% 1994年: 一次: 13.3%, 二次: 34.2%, 三次: 52.5% 2022年: 一次: 3.2%, 二次: 23.1%, 三次: 73.7% | 理没から再生へ → 新産業創造 (豊かさをための産業から国民生活の安全・安定のための産業へ) ・レジリエンス (耐久力) の強化 → 食と農、医療・防災、水、エネルギー → 自主自立の資本主義 (イノベーション) ※ 重く埋め込まれた「同盟圧力と権力への依存」 (国家への過剰な期待) |
| 人口と人材教育 | 3,481万人 (1872年) → 7,215万人 (1945年) 軍人・官僚養成 → 富国強兵の基盤 (1890年教育勅語) ・明治期の戦争による死者: 約321万人 次男8,240人、日清12,825人、日露85,082人、WW1 1,200人、WW2 軍人230万人、市民80万人 | 8,320万人 (1950年) → 1億2,808万人 (2008年) → 1億2,483万人 (2022年) 産業界育成 → 企業戦士の素材提供 ・「期待される人間像」 → 「戦後エリート」の敗北 (文部科学省、1966年) → MBAシンドローム、村改官徳の登場 | 1億人 (2058年) → 5,972万人 (2100年) 人口半減 主体的思考力、創造的全体知を持つ人材 (ポテンシャルとしての女性と高齢者の参画) |
| エネルギー | <一次エネルギー供給> | 1953年: 石炭 47.7%, 石油 39.5%, 原子力 0% 1981年: 石炭 22.7%, 石油 55.4%, 原子力 1.2% 2000年: 石炭 15.3%, 石油 40.6%, 原子力 44.1% 2022年: 石炭 11.2%, 石油 36.3%, 原子力 2.9% | |
| メディア環境 | ・瓦版 → 新聞 (1872年毎日、1894年読売、1927年朝日新聞) ・ラジオ → 1925年NHK放送開始 | ・新聞 → テレビ → 1953年NHKテレビ放送開始 ・冷戦後 インターネット登場 (軍民転換) → 90年代「IT」から「DX」へ | ・SNS、WEB3.0の時代 (すべての人が発信者) → 「思考の外溢性」という危険 |
| 地球環境 | インターナショナル (国際関係) の時代 (国民国家間関係) | UNの登場 → グローバリズムの萌芽 1989年 人類、月に立つ | 地球環境革命 (SDGsの時代) |

図-2

「日本の埋没」の再確認

◆世界GDPにおける日本のシェア



◆一人当たりGDP (2022年) : 約3.4万ドル

| | |
|-----|-----|
| 世界 | アジア |
| 31位 | 4位 |

(1位 シンガポール、2位 香港、3位 ブルネイ)

cf. 5位 台湾: 約3.3万ドル
6位 韓国: 約3.2万ドル

◆2022年国際収支の悪化

- ・貿易収支: ▲20.0兆円 (過去最大)
「鉱物性燃料」輸入額: 33.5兆円、「食料品」輸入額: 9.5兆円
- ・経常収支: +11.4兆円 (前年比47.0%減)
デジタル赤字 (デジタル・サービスの海外への支出): ▲4.7兆円

図-3

「異次元の高齢化」の意味

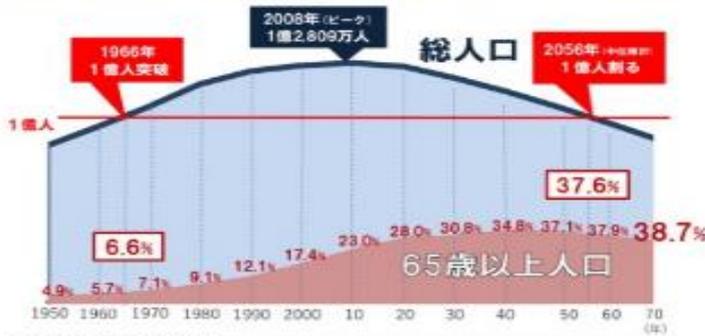
- ・人口の4割が65歳以上=有権者人口の5割=現実の投票人口の6割となる可能性
 - 「シルバー・デモクラシー」の行方の危うさ
 - 老人の老人による老人のための政治(老人が戦争を起こし、若者が戦争に行くという現実)
- ・医療費43.0兆円の62%が65歳以上(70歳以上だけで52%) [2020年度]
 - 「未病化」(病気にさせない医療)は大切だが、何を健康者というのか
 - 難しい老人の精神疾患
- ・都会の高齢化と田舎の高齢化の違い
 - 至近距離に一次産業があることの意味…大切なのは、老人が参画できる社会の設計

100歳人生に耐える「知の再武装」…何を武装するべきか?

- ・レジリエンス(心の耐久力・回復力)
- ・ジェロントロジー(gerontology)=「高齢化社会学」
(高齢者を社会参画させ、生かせる社会システムの制度設計)

(参考) 65歳以上就業者数: 912万人(男538万人、女375万人) 《2022年》

日本の総人口・65歳以上人口の割合の推移



【人口推計及び65歳以上人口推計(令和5年推計)】 (人)

| 年 | 総人口 | 65歳以上 | 80歳以上 | 100歳以上 |
|-------------|----------|----------------|----------------|--------|
| 2023年(7月1日) | 1億2,456万 | 3,622万 (29.1%) | 1,253万 (10.1%) | 9万 |
| 2030年 | 1億2,012万 | 3,692万 (30.8%) | 1,544万 (12.9%) | 16万 |
| 2040年 | 1億1,284万 | 3,929万 (34.8%) | 1,562万 (13.8%) | 26万 |
| 2050年 | 1億0,469万 | 3,888万 (37.1%) | 1,612万 (15.4%) | 47万 |
| 2060年 | 9,615万 | 3,644万 (37.9%) | 1,897万 (19.8%) | 44万 |
| 2070年 | 8,700万 | 3,367万 (38.7%) | 1,632万 (18.8%) | 62万 |

※出生・死亡中位

世界の高齢化の現状と今後 [65歳以上人口の比重(%)]

| 国 | 2020年 | 2050年 |
|------|-------|-------|
| 日本 | 28.4 | 37.7 |
| イギリス | 18.7 | 25.3 |
| ドイツ | 21.7 | 30.0 |
| フランス | 20.8 | 27.8 |
| 米露 | 16.6 | 22.4 |

| 国 | 2020年 | 2050年 |
|-----|-------|-------|
| 中国 | 12.0 | 26.1 |
| 韓国 | 15.8 | 38.1 |
| インド | 6.6 | 13.8 |

(出所) 国連世界人口予測(2019年改訂)

図-4

都道府県別総人口増加率 [2015年→2045年] (推計)

| 都道府県 | 増加率 (%) |
|------|---------|
| 全国 | -16.3% |
| 東京都 | 0.7% |
| 沖縄県 | -0.4% |
| 愛知県 | -7.8% |
| 神奈川県 | -8.9% |
| 埼玉県 | -10.2% |
| 滋賀県 | -10.6% |
| 福井県 | -10.7% |
| 千葉県 | -12.2% |
| 広島県 | -14.6% |
| 岡山県 | -15.7% |
| 大府府 | -17.0% |
| 石川県 | -17.9% |
| 兵庫県 | -18.1% |
| 京都府 | -18.1% |
| 熊本県 | -19.2% |
| 佐賀県 | -20.3% |
| 香川県 | -20.5% |
| 静岡県 | -20.5% |
| 栃木県 | -21.0% |
| 三重県 | -21.2% |
| 群馬県 | -21.3% |
| 鳥取県 | -21.8% |
| 福井県 | -21.9% |
| 宮城県 | -22.5% |
| 長野県 | -23.1% |
| 大分県 | -23.1% |
| 富山県 | -23.3% |
| 茨城県 | -23.4% |
| 岐阜県 | -23.4% |
| 鳥取県 | -23.8% |
| 宮城県 | -25.3% |
| 北海道 | -25.6% |
| 新潟県 | -26.3% |
| 山口県 | -26.3% |
| 奈良県 | -26.8% |
| 愛媛県 | -26.9% |
| 鹿児島県 | -26.9% |
| 山梨県 | -28.3% |
| 和歌山県 | -28.6% |
| 高知県 | -28.7% |
| 徳島県 | -29.2% |
| 岩手県 | -30.9% |
| 福島県 | -31.3% |
| 高知県 | -31.6% |
| 山形県 | -31.6% |
| 青森県 | -37.0% |
| 秋田県 | -41.2% |

政令指定都市別総人口増加率 [2015年→2045年] (推計)

| 政令指定都市 | 増加率 (%) |
|--------|---------|
| 全国平均 | -16.3% |
| 政令市平均 | -8.8% |
| 福岡市 | 7.5% |
| 川崎市 | 5.1% |
| さいたま市 | 1.7% |
| 岡山市 | -4.9% |
| 名古屋市 | -5.3% |
| 横浜市 | -6.0% |
| 熊本市 | -6.8% |
| 千葉市 | -6.9% |
| 横浜市 | -7.5% |
| 札幌市 | -7.5% |
| 大阪市 | -10.4% |
| 相模原市 | -11.6% |
| 浜松市 | -11.7% |
| 京都市 | -12.1% |
| 仙台市 | -14.7% |
| 新潟市 | -15.0% |
| 神戸市 | -15.7% |
| 堺市 | -15.7% |
| 静岡市 | -19.5% |
| 北九州市 | -19.8% |

世帯構造の変化

2020年: 単身世帯 38.1%, 母子家庭 7.7%, 父子家庭 1.3%, 夫婦のみ世帯 20.1% → 67.2% (約3,731万世帯)

1990年: 単身世帯 19.8%, 母子家庭 4.9%, 父子家庭 0.6%, 夫婦のみ世帯 12.5% → 38.0% (約1,362万世帯)

日本の産業別生産構造・就業者構成比の推移

| 年 | 1次産業 (%) | 2次産業 (%) | 3次産業 (%) |
|-------|----------|----------|----------|
| 1950年 | 26.0 | 31.8 | 42.2 |
| 1970年 | 6.1 | 44.5 | 49.4 |
| 1990年 | 2.5 | 36.6 | 60.9 |
| 2020年 | 1.0 | 25.9 | 73.1 |

都道府県別食料自給率 [2021年度] (カロリーベース、概算値)

| 都道府県 | 自給率 (%) |
|------|---------|
| 全国 | 38% |
| 北海道 | 223% |
| 青森県 | 120% |
| 岩手県 | 108% |
| 宮城県 | 72% |
| 秋田県 | 204% |
| 山形県 | 147% |
| 福島県 | 75% |
| 茨城県 | 70% |
| 栃木県 | 71% |
| 群馬県 | 33% |
| 埼玉県 | 10% |
| 千葉県 | 24% |
| 東京都 | 0% |
| 神奈川県 | 2% |
| 新潟県 | 109% |
| 富山県 | 77% |
| 石川県 | 46% |
| 福井県 | 65% |
| 山梨県 | 19% |
| 長野県 | 52% |
| 岐阜県 | 25% |
| 静岡県 | 16% |
| 愛知県 | 12% |
| 三重県 | 40% |
| 滋賀県 | 49% |
| 京都府 | 12% |
| 大阪府 | 1% |
| 兵庫県 | 16% |
| 奈良県 | 14% |
| 和歌山県 | 29% |
| 鳥取県 | 61% |
| 島根県 | 63% |
| 岡山県 | 36% |
| 広島県 | 22% |
| 山口県 | 31% |
| 徳島県 | 40% |
| 香川県 | 33% |
| 愛媛県 | 37% |
| 高知県 | 46% |
| 福岡県 | 20% |
| 佐賀県 | 95% |
| 熊本県 | 41% |
| 大分県 | 58% |
| 宮崎県 | 46% |
| 鹿児島県 | 64% |
| 沖縄県 | 79% |
| 沖縄県 | 32% |